

第 2 章

ASEAN 諸国の産業構造調整と外国投資

I 躍進目覚ましい ASEAN 経済

1980年代を通じて現在に至るまでの ASEAN 経済のパフォーマンスは、85～86年の一時期を除き、きわめて優れたものである。特に80年代半以降のマクロパフォーマンスには目を見張るものがある。これを経済成長率タームで見ると、まずタイは88年から3年連続の2桁台、マレーシアは88年以降94年まで年率9%前後で推移してきた。インドネシアも89年以降6～7%台の経済成長率を維持している。これら諸国に遅れをとったフィリピン経済も、91年のマイナス0.5%から92年にはプラスに転じ(0.1%増)、93年1.7%、94年には5.1%と、成長を加速させている。ASEAN 諸国のうちで最も早く NIES 入りを果たしたシンガポールの経済成長率も、91～92年には6%台に鈍化したものの、93年には9.9%に、94年もほぼ同率の9.5%となり、高成長路線に復帰した(表1)。

景気の好調により、各国の雇用は着実に増えている。同時に失業率もきわめて低い。フィリピン(1993年8.9%)を除き、各国の失業率は3%前後という低率である。特にマレーシアの失業率は、不況でピークを画した86年の8.3%から94年には3%以下となった。物価も安定している。物価上昇率(CPI)は、タイ、マレーシアとシンガポールで年率4%以下である。フィリピンでは、89～91年の2桁上昇率からその後1桁台となっている。

表1 ASEANの経済成長率

(%)

| | 1970~80 | 1980~85 | 1986~90 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 |
|--------|---------|---------|---------|------|------|------|------|
| シンガポール | 8.7 | 6.8 | 9.5 | 6.7 | 6.0 | 10.1 | 10.1 |
| インドネシア | 7.7 | 5.4 | 6.4 | 7.0 | 6.3 | 5.8 | 7.3 |
| タイ | 6.7 | 5.1 | 11.2 | 8.4 | 7.9 | 8.2 | 8.5 |
| マレーシア | 7.7 | 5.6 | 8.2 | 8.7 | 7.8 | 8.3 | 8.7 |
| フィリピン | 6.1 | 0.0 | 4.9 | 0.2 | 0.6 | 2.1 | 4.3 |

(注) 1994年は見込みを含む。

1980年代中葉以降の成長を牽引したのは輸出である。とりわけ工業品輸出である。輸出の工業化率は高まり、しかも機械 (SITC 7) の割合が最も大きくなっているが (タイ, マレーシア, シンガポール, いずれも70%以上), その割合が急速に上昇しており (インドネシア。80年の4.2%から93年には73.5%に上昇), 輸出構造の高度化が進行している。当然この背景に産業構造の高度化つまり製造業の対GDP比率と製造業生産における機械比率の上昇が共に進んでいる。1人当たり所得も確実に上昇している。

ASEAN 諸国は、1980年代後半の良好なパフォーマンスの余勢を駆って、いずれも野心的な計画やビジョンを掲げている。マレーシアは今世紀中にNIESの仲間入りを、さらに2020年までに、自国の経済水準を先進国並みに引き上げようと、〈WAWASAN (Vision) 20/20〉という野心的な目標をたてている。これら目標の実現を視野に入れ、マレーシア政府は、95年に終了する現行「工業基本計画」(1986~95年)に代わる「新工業基本計画」を策定中である。

タイも今世紀中にNIES入りを目指している。現在「第7次5カ年計画」(1991~96年)を実施中で、金融制度の整備・強化、ソフト面の充実、人材育成など、多くの分野での改善に努めている。94年に入ると、7月に「第8次計画」構想が、10月には「西暦2000年のタイ国：持続的な成長と競争力確保のための指針」と題する報告が、相次いで発表された⁽¹⁾。NIES入りを目指す路線をいちだんと鮮明にしている。インドネシアは、94年4月から「第

表2 ASEANの長期計画

| | 1人当たり GNP (米ドル) | 長期計画 (年率成長率) |
|--------|-----------------------|--|
| シンガポール | 19,310 | 第4次長期経済戦略計画 (1992~2030年, 4.2~7.4%) |
| インドネシア | 730 | 第6次計画 (1994~99年, 7.1%) |
| タイ | 2,040 | 第7次計画 (1991~96年, 9.0%) Thailand2000 (1996~2000年, 7.7%) |
| マレーシア | 3,160 | 第6次計画 (1991~95年, 7.5%) NDP (1991~2000年, 7.0%) WAWASAN 20/20 (7.0%) |
| フィリピン | 830 | 中期フィリピン開発計画 (1993~98年, 7.5%) フィリピン2000 |

(注) 1人当たりGNPは1993年値。

6次5カ年計画」をスタートさせており、この目玉のひとつが、今世紀末までに1人当たり所得を1000ドルに引き上げることである。さらにインドネシアは2019年までにNIES入りを目標としている。他のASEAN諸国よりもはるかに後れをとったフィリピンも、今世紀末までにNIES入りを目指している。このため「フィリピン2000年」というビジョンを掲げ、その戦略指針を「中期開発計画 (1993~98年)」で具体化した (表2)。

タイとマレーシアが今世紀中にNIES入りをするとすると、すでにその仲間入りをしているシンガポールを含め、「マレー半島のNIES化」という画期的な事態が生じる。なお、シンガポールは、マレーシアの〈WAWASAN 20/20〉に触発され、2030年までに、自国の生活水準をアメリカ並みに引き上げる計画を掲げており、マレー半島3カ国間同士で、目標実現の先陣争いという、好ましい国際環境が生まれ、目標実現が早まることになるかもしれない。

II 外資の急流入

1980年代半から現在に至るまで ASEAN 諸国経済の躍進は目覚ましいものである。この主要な要因として、外資が記録的なテンポと規模で ASEAN 諸国に流入したことがあげられる(表3)。86年以降の資本流入額は、とりわけタイとマレーシアにとって、それ以前の20年以上の累積額に匹敵するほどの巨大であった。外資流入がいかに大きかったかということは、GNP ベース粗投資に占める外資の比率が急上昇したことにみられる。例えばこの比率は、タイでは85年の9.8%から90年には51.1%に、マレーシアでは4.1%から46.6%へと、いずれも急上昇した。

1980年代半以降の直接投資の波動は「第3波」と呼ばれ、72~74年の「第1波」と79~81年の「第2波」に続くものである。いずれの波動も特に日本を動因としている。直接投資「第3波」において、日本のアジア向け直接投資で、90年末残高に占める86年以降の割合は59%に達する。これは、85年9月のG5による為替レート調整(ドル安円高)を契機とした日本企業の大量進

表3 NIES, ASEAN, 南西アジアの外国投資受入れの推移

(単位:100万ドル)

| 受入国 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 |
|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|-----------|---------------|
| フィリピン | 78.2 | 166.6 | 451.5 | 804.2 | 961.3 | 778.4 | 284.2 | 531.5 | 909.6(1~6) |
| マレーシア | 203.4 | 297.7 | 767.5 | 1,255.5 | 2,302.5 | 2,254.8 | 2,298.2 | 949.2 | 1,486.4(1~10) |
| タイ | 952.8 | 1,946.3 | 6,249.1 | 7,995.3 | 14,128.2 | 4,988.0 | 10,021.8 | 4,294.6 | 3,238.5(1~6) |
| インドネシア | 826.2 | 1,520.3 | 4,481.6 | 4,719.0 | 8,751.0 | 8,788.2 | 10,323.2 | 8,144.2 | 7,416.6(1~6) |
| 韓国 | 353.7 | 1,060.2 | 1,282.7 | 1,090.3 | 802.5 | 1,396.1 | 894.6 | 1,044.3 | 721.8(1~6) |
| 台湾 | 770.4 | 1,418.8 | 1,182.5 | 2,418.3 | 2,301.8 | 1,778.4 | 1,461.4 | 1,213.5 | 639.1(1~6) |
| 香港 | 205.4 | 245.3 | 359.3 | 342.8 | 302.8 | 348.0 | 364.1 | 379.4 | |
| シンガポール | 546.8 | 687.6 | 823.8 | 833.4 | 1,372.4 | 1,698.3 | 2,137.0 | 2,429.1 | 1,647.4(1~6) |
| 中国(契約額) | 2,834.0 | 3,709.0 | 5,297.0 | 5,600.0 | 6,596.0 | 11,977.0 | 58,124.0 | 111,436.0 | 44,007.0(1~6) |
| (実行額) | 1,874.0 | 2,314.0 | 3,193.0 | 3,393.0 | 3,487.0 | 4,366.0 | 11,007.5 | 27,515.0 | 14,713.0(1~6) |
| ベトナム | - | - | 362.8 | 537.7 | 600.0 | 1,146.7 | 1,726.1 | 2,615.4 | 2,788.6(1~6) |
| スリランカ | 21.9 | 36.6 | 65.4 | 69.4 | 65.5 | 211.7 | 602.7 | 426.5 | 351.0(1~10) |
| インド | 84.8 | 83.1 | 172.3 | 195.2 | 73.3 | 234.9 | 1,499.9 | 2,905.4 | 827.9(1~7) |

(資料) 各国投資統計(『ジェトロ投資白書』より)。

出によるものである。さらに2年後のルーブル合意におけるNIES通貨の切上げで、NIES企業も日本に劣らず猛烈な勢いで流入してきた。外貨流入額に占める日本の割合は、マレーシアでピークを画した89年には31%に、タイでは87～88年にはほぼ50%にも達し、NIESを含めると、外資流入額に占める割合は両者合わせると8割近くになる。これは、工業化を通じて経済発展を目指すASEANにきわめて有利な状況を現出させた。特に経済超大国の様相を色濃くみせつつある日本経済のダイナミズムが、ストレートに海外に伝播するというので、これを内部化し、自国経済の工業化と近代化をはかるテコとし得る絶好の機会を得たということである。これを、マレーシアは「歴史的日本機会」と呼んだ。他のASEAN諸国も同様の認識をもっている。工業化でははるかに先行していたNIESも日本企業の導入をはかった。

1980年代後半の外資の急流入をテコに、ASEAN諸国経済は、NIESに続き、輸出志向工業化という新しい軌道に乗った。この路線は、アジア太平洋地域では日本を起点とし、次いでNIESが後を追い、ついにASEANに到達した。南下していった輸出志向工業化路線は「雁行的経済発展」と称されている。そしてこの経済発展パターンは反転して中国とベトナムに到達した。さらに他のインドシナ諸国やビルマにも影響を及ぼしつつある。直接投資をテコとした経済発展パターンはアジア太平洋地域諸国すべてをインボルブし、これら諸国間の相互依存を深化させ、同地域を世界の「成長センター」と呼ばせるにいたった。

しかし、1990年代に入ると外資は新しい様相をみせるようになる。それは、まず80年代中葉以降単線的に流入の一途をたどってきた傾向に、ASEAN諸国間で跛行性が生じたことである。マレーシアへの外資流入額は90年をピークに退潮をみせ、93年にはピーク時の39%にまで低下した。タイへの流入額も、ピークを画した92年に比し93年は半減した。インドネシアでも流入額は93年は前年に対して21%も減少した。これら3カ国とは対照的に、フィリピンとシンガポールは異なる動きをみせた。フィリピンへの外資流入は、90年のピークから減少し、92年には73億ペソとなったが、93年には前年に対し一

挙に倍増した。シンガポールは90年以降4年連続で史上最高額を更新した。

1990年から93年まで以上のような跛行的な動きをみせたが、94年に入ると、タイを除くASEAN諸国への外資流入額は、いずれも過去最高を記録する。フィリピンは1～9月で409億ペソと90年のほぼ2倍近くを記録した。インドネシアも1～8月で165億ドル流入し、過去最高を記録した91年(103億ドル)を大きく上回った。マレーシアも1～8月で前年同期比2.6倍に達し、ピーク時の90年を上回った(以上いずれも認可ベース)。タイは、外国投資の先行指標となる申請ベースで、1～7月に2143億バーツと前年同期3.1倍と、復調をみせた(認可ベースは34%増)。94年に入り一転して、軒並み外資流入が復調したのは、次節で分析しているように、各国が外資規制や国内規制をこれまで以上に緩和したことによる。

以上のような動きをたどる過程でさらに次のような変化も生じた。①現地での資金調達が増えエクイティの比率が低下した。これは特にマレーシアで著しい、②製造業投資において、ほぼ共通して電子・電機を中心とする機械関連が主流であるが、素材産業やサポーター・インダストリー関連も増え、業種は多様化しつつある(例えばタイの化学製品、マレーシアのプラスチック製品、シンガポールの工業用化学品などが急増している)、③多様化は進出地域でもみられる。これまでほぼ共通して、各国の首都圏や特定地域に外資の進出は集中していたが、例えばタイでは、第3投資ゾーン(首都圏以外のより遠隔地域)への立地が急増した。マレーシアでも工業3州といわれるセラングール、パナン、ジョホール以外の立地が多くなってきている、④各国で大きなプレゼンスをみせていた日本の比重が大きく後退している。フィリピンでは、1989年から93年にかけて、日本が第1の投資国であったが、94年にはアメリカ、台湾に次ぎ第3位に後退した。マレーシアでも94年には台湾に次ぎ第2位となった。インドネシアでも93年以降、シンガポールや香港に上位を譲った。タイでは日本は一貫して首位を維持するものの、日本の比重は93年の65%から94年には36%に低下している、⑤日本のプレゼンスの後退とは対照的に、NIESを中心とするいわゆる華人系国家さらに欧米系の比重が相対

的に高まっている。

これら以外に新しい動きないし加速された傾向として二つある。ひとつはシンガポールがビジネス・ヘッドクォータ (BHQ) を導入したことである。これは、すでに創設されている地域統括本部 (OHQ) を補完するもので、ビジネス・技術サービスを提供する企業に、新技術分野での投資に対して最長10年間の免税措置または海外所得の免税措置などのインセンティブを供与するもので、1994年2月に導入された (94年10月現在、認定企業数は7社)⁽²⁾。もうひとつは ASEAN 諸国も、外資受入れから自らも对外投资に本格的に乗り出そうという動きである。シンガポールはすでに以前から对外投资を行っているが、近年いちだんと加速させており、続いてタイとマレーシアも对外投资を強めている。

Ⅲ 変化した外部環境

1990年代に入り ASEAN 諸国への外資流入をめぐり環境は大きく変化した。第1は、直接投資「第3波」の主流を成した日本のプレゼンスが後退したことである。第2は、中国向け直接投資が劇的に急増したことである。特に93年の対中投資は1109億ドル (契約ベース) にも達し、これは単年度で過去最高であるのみならず、87～92年の累計額 (913億ドル) および対 ASEAN 合計をも上回るものとなった。二つのことはかなりの程度表裏一体の関係にあり、一国ベースでみて、日本の対アジア投資のうち、中国向けは金額および件数ともに最大となった。

それゆえ、外資はチャイナ・シフトしたとみられた。1993年4月にジェトロが実施したアンケート調査 (「円高の影響と対応実態調査」) によると、日本企業の新規投資先として、機械関連・部品をはじめとして金属製品、化学など18業種すべてにおいて中国が第1位である。この中国向け投資の関心の急上昇に対し、ASEAN 向けのランクは繊維、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、電

子部品、輸送機器で第2位を維持したものの、他はすべて大きく順位を下げた。この結果、93年のASEANへの外資流入額は前年比45%減となり退潮をみせ、当時“ASEAN Wave is now receding into history”（ASEANへの投資の波は歴史のかなたに消えつつある）といわれた⁽³⁾。しかし、94年に入ると、既述したように、ASEAN諸国への外資流入額はいずれも過去最大を記録した。しかも、その過程で外資の内的構造は大きく変貌した。それゆえ、94年において、ASEANで再び高揚した直接投資は、急増した中国向け直接投資の内実をも合わせ考慮すると、「第3波」の連続性とみるよりもむしろ新たな波動として「第4波」と位置づけるほうが妥当であろう。

ASEAN諸国は経済発展のために依然として外資を必要としているが、外資が中国に大きく傾斜しており、その影響は今後いちだんとASEANに及んでこよう。中国のASEANへの影響は大きく分けて二つある。ひとつは競合であり、他は補完関係である。以下、この2点について分析してみる。

中国は1980年代後半から工業品輸出を急速に拡大している。89年以降輸出工業化率は70%以上である。工業品では繊維製品（繊維糸、織物、衣類）が大宗輸出品目であり、委託加工関連（繊維品、雑貨、機械類など）品目がそれに次いでいる⁽⁴⁾。中国はこれら製品を輸出し、主要市場でASEAN諸国やNIES諸国に急迫しており、そのシェアを蚕食している。これを日本の輸入でみると、輸入先がNIESからASEANさらに中国にシフトしていることに象徴される。例えば、繊維・同製品輸入に占めるアジアの比率は約85%であるが、アジアからの輸入のうち88年から92年にかけて、NIESのシェアが59.4%から33.6%に低下したのに対し、中国のシェアは29.9%から50.1%に上昇した。カラーテレビの輸入ではほぼ全量がアジアからで、このうちNIESのシェアが99.9%から55.1%に低下したのに対し、ASEANは0.03%から9.8%に急上昇したものの、中国は0.01%から5.3%とASEANを上回るテンポで高まっている。中国の日本市場での急迫は家庭用電気機器、バッグ、履き物などについてもみられる⁽⁵⁾。94年7月に、中国は「90年代の中国の産業政策要綱」を発表したが、これによると機械電子、石油化学、自動車製造

を積極的に振興し国民経済の全面的牽引車に育成することを目指している。「要綱」はさらに産業の国際競争力の強化と先端・新技術産業の発展テンポを決めることを謳っている⁽⁶⁾。中国がリーダーとして育成しようとしている産業はASEANも同様に重視している。それゆえ、今後、その分野でもASEANは中国との競争を強めていくことになる。

中国はASEANにとって今後いちだんと強力なライバルとなっていくことになろう。成功しつつある中国に脅威を感じているのがタイとマレーシアである。タイは1990年代後半に中国の挑戦はもとよりインドネシア、ベトナムなどの諸国がタイが現在輸出している製品の分野で競争を激化させるとみている⁽⁷⁾。タイ以上に中国や近在諸国の台頭に脅威を感じているのがマレーシアである。マレーシアは特に軽工業品や低付加価値工業品を急速に輸出している中国に対し、競争する能力もないしそのつもりはないとしている⁽⁸⁾。それどころか、88年以降の高度成長を反映して、失業率は3%以下の超完全雇用で、賃金は上昇しており、労働集約財の輸出は競争力を失いつつある。

マレーシアは二つの国内外要因により、それゆえ、とりわけ強力なライバルである中国の本格的な軽工業品輸出拡大の前に、産業と輸出構造の高度化をはからなければならないと感じている。マレーシアはこれまで「息せき切って」「経済の梯子 (economic ladder)」をかけたのぼってきたが⁽⁹⁾、これまで以上に厳しいものとなろう。なぜなら、中国は自らの工業化と工業品輸出の拡大やそれらの高度化のテンポで、マレーシアやタイをはじめ他の諸国を配慮などしないからである。マレーシアとタイは共に特に中国の台頭によりいわば産業と輸出構造の高度化を強制されているのである。

しかし、中国は経済的ライバルだけとしてとらえてはならない。中国は、ASEAN諸国に対して、直接投資と輸出拡大の機会を提供している。特に貿易をとおして、ASEAN諸国をはじめ他のアジア諸国との間で、水平的分業の萌芽がみられる。これは中国とASEANの補完関係である⁽¹⁰⁾。

Ⅳ 顕在化した供給サイドのボトルネック

1980年代中葉以降の優れた経済的パフォーマンスの自信を背景に、ASEAN 諸国は野心的な計画やターゲットを掲げている。しかし、速い経済成長の故に、供給サイドのボトルネックが各国で一挙に噴出した。シンガポールを除き、各国ほぼ共通したボトルネックは、人材不足、土着工業技術の欠如、サポーティング・インダストリーの脆弱性、物的インフラの未整備などである。以下、これらのボトルネックに関し、各国の事情をみてみよう。

まず第1の人材不足。これは、絶対数においても相対的にも致命的に不足している。とりわけ熟練工と R & D 要員の不足である。マレーシアの場合、熟練工は3万人近くが恒常的に不足している。現在の先進経済と NIES 経済が決定的段階つまりテイク・オフの時期に満たしていたひとつの条件は、製造業雇用に占める熟練工の割合は6～8%であったが、マレーシアのそれは大きく下回る2.4%でしかない¹¹⁾。タイでも同様で、今世紀末までに常時1.4万人の技術者が不足する。在タイ米国エレクトロニクス企業は、そのため拡張投資を躊躇している¹²⁾。1人当たり所得水準の低いインドネシアでは、人材不足はさらに深刻であり、製造業における熟練・技術者数は3.3万人しかおらず、製造業雇用に占める割合はわずか0.4%で、ASEAN 諸国中最低である¹³⁾。

第2の課題は土着の工業技術の欠如であるが、自国の工業化水準が低い段階では、その需要も育成も低い。これと表裏一体であるのが前項の人材不足である。UNIDO はマレーシアの「工業基本計画」を策定したが、工業技術と人材とを関連させて、次のような厳しい批判を加えた¹⁴⁾。

マレーシアにおける高級技術を具備した労働力の不足はきわめて憂慮すべきであり、特に「工業基本計画」推進上問題である。技術は企業家精神とともに工業化の欠くべからざる中軸となるものである。必要な技術は主として輸入され、現地の条件に合わせあるいは市場の変化に対応するため、部分的

に変更されたり改良が加えられる。この過程は主として、エンジニアや技術者を通じて進められる。ここで重大な問題は、マレーシアでは、技術移転を通じて技術を吸収するのに必要な技術労働者層が現在きわめて薄いという点にある。外国企業による技術移転の欠如は、一般に外国企業側に熱意がないためとされているが、技術移転の不十分な水準は、事実上マレーシア側に帰せられるべき原因によるものである。即ち、工業が、外国の供給源から技術を吸収しうるエンジニアや、技術者を十分にもっていないためである。多国籍企業を含む外国企業は、マレーシアにエンジニアや技術者を生み出すことに関心をもっておらず、またその責任もない。唯一の目的は、その雇っているエンジニアと技術者に、マレーシアで生産する製品の製造に必要なノウハウを具備させることである。エンジニアと技術者の不足は、事実上、その国が技術を吸収し応用することができないに等しい。これまでに技能労働者に移転された技術は、主として生産技術（例えば組立作業）であって製品開発技術ではない。生産技術のみでは、現在の製品を変更したり改善したりするのに十分役に立たない。この批判はマレーシアのみにとどまらない。

第3のボトルネックであるサポーティング・インダストリーも共通して未整備である。これは発展途上国でも有数の工業品輸出国となったマレーシアに典型的にみられる。同国の工業化と工業品輸出の主役はFTZ(自由貿易地域)に立地する外資系企業で、それゆえ、そこは「輸出飛び地」とさらにそこに立地し操業する産業は「借地産業」(Tenant Industry)と呼ばれる。これは地場企業とのリンケージつまり前方・後方連関網がきわめて希薄であるということである¹⁵⁾。事実、マレーシアのサポーティング・インダストリーとみられる産業の事業所数、雇用数、生産額の製造業に占める比率は各々8.1%、5.8%、3.2%ときわめて小さい。これは工業化で先行しているシンガポールさらに他のASEAN諸国でもほとんど同じである¹⁶⁾。つまりASEAN諸国の支援産業はきわめて脆弱であるということである。

第4は物的インフラ（電力、通信、用水、運輸。運輸のなかには港湾、道路、空港、鉄道が含まれる）の未整備である。シンガポールはASEANのみならずア

ジア地域でもすべての物的インフラが最も整備されている有数の国であるが、その他諸国では、分野においてかなりのバラツキがみられる。電力はタイを除き不足しており、特にフィリピンは深刻で経済成長と外資流入の阻害要因となっていた。通信はマレーシアを除き整備が遅れている。上水道は概して整備されているが、タイとインドネシアの都市郊外では全般的に不備であり、下水道設備は遅れている。道路はマレーシアを除き未整備であり、各国とも特に首都圏の交通渋滞が深刻化している⁴⁷⁾。

以上の供給サイドのボトルネックはいずれも構造的なもので、その解決には長い時間を要する。特に人材養成には教育基盤の整備から始めなければならず、世代単位の時間を必要とする。つまり、いわゆる「構造調整」をはかるといふことで、これは長期にわたり持続可能な経済成長の条件を整備するための経済構造の長期的変化を促進しなければならないということである。

ASEAN 諸国で共通にみられるボトルネックは各国内部にかかえる脆弱性そのものであるが、必ずしもネガティブにとらえるべきでない。各国とも構造的課題を各々の産業構造高度化のなかで位置づけている。これは長期的な経済成長の維持のために、1980年代半以降いちだんと鮮明になった構造的問題の解決に、政策手段を動員しようということである。これは各国経済の余裕を示すものであろう。ASEAN 各国がこれから目指すことは、単線のかつ量的成長をはかることでなく、産業構造の高度化を配慮した政策の遂行である。ASEAN 各国が経済の高度化を目指しマクロ経済バランスと経済効率をはかること、これ自体が「インフレなき持続的成長」につながる。ASEAN 諸国経済は新しい段階に突入したのである。

V 構造調整と外国投資

1980年代中葉以降の高成長を背景に、90年代に入り、ASEAN 経済は新段階に突入したといつてよい。それは経済運営のスタンスを、短期の安定化を

はかるマクロ経済バランスないしその調整から、持続可能な成長に必要とされる中期（3～10年）の経済構造変化を促進し、経済効率を高めるために、より多くの政策を動員できる余裕を獲得し得たということである。本格的構造調整策を実施しなければならないということである⁹⁸。具体的には、前述したように、対外環境変化を視野に入れつつ、供給サイドのボトルネックの解決を目指し、産業構造の高度化と多様化をはかり、経済の強靱性と効率性を高めることである。

構造調整策は基本的には各国政策が遂行すべきである。しかし、山積みする国内外の課題を解決するには、利用可能ならば、国外の手段も動員すべきである。とりわけ外国からの投資を引続いて効果的に活用すべきである。ASEAN諸国は当然のことながらそれを深く認識している。第Ⅲ、Ⅳ節で指摘した1990年代に入ってからの内外環境変化に呼応して、ASEAN諸国は相次いで政策を変更した。共通しているのは外資政策のいっそうの緩和である。しかし、単なる一律的な緩和でなく、外資の流入をテコにボトルネックの解消はもとより産業と貿易構造の高度化を目指すいわば「選択的」外資政策である。この点に関し三つある。①外資出資比率のいっそうの緩和、②投資開放分野の拡大ないし規制の縮小、③再投資の強化である⁹⁹。以下、こうした観点から90年代に入ってからのASEAN諸国の外資政策の方向を分析してみる。

①に関し、外資100%までの出資比率の緩和でインドネシア、フィリピン、タイでみられる。特に伝統的に外資規制の強かったインドネシアが1994年6月2日の大統領令で、100%の外国投資を無条件で認可した。フィリピンも91年6月に3年の制限つきながら制限業種以外で100%の外資を認可した。94年6月には一部改正され、外資規制はいちだんと緩和した。タイは94年4月に、外国企業による他の企業に対する3分の1以上の出資・株式保有を禁止した条項の撤廃を決定した。

②については二つある。ひとつは業種であり、他は地域である。インドネシアは前記の大統領令で、港湾、電力、通信、海運、鉄道等を合弁を前提に

外資に開放した。フィリピンはネガティブ・リストC（財の生産あるいは製造を伴わない輸入および卸売業、フィリピン人のみに発行可能なライセンスを必要とするサービス業、ライセンス契約ですでに現地企業に製造業を許可している外国企業自らによる同製品の組立て、加工もしくは製造）の対象であるサービス産業などへの外資出資比率規制を撤廃した。外資は進出先として首都圏やその周辺に集中しがちであるが、地方への進出を促進するために、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアはいずれもインセンティブ供与を決定している。

③の再投資の促進については、マレーシアは税率70%を免除するパイオニア・ステータスの付与や、タイでは既存設備規模の30%以内の生産拡大に対し事前許可は不要であることなどを決定した。先にASEANへの外資流入は退潮傾向にあると指摘したが、実はこれは新規分についてであり、利潤の再投資さらに地場からの資金調達を含めるならば、必ずしも減少していない²⁰⁾。

以上のように、多くの諸国は従来の無差別による外資導入から各国の固有の問題に従い、インセンティブに濃淡をつけた問題解決型外資政策いわば「選択的」外資政策を実施するようになってきた。それは立地の地方分散、サポーターリングインダストリー育成のためであり、さらに産業構造高度化のためである。前記②は前者の効果をねらったものである。産業構造高度化に伴いハイテク企業に対し強いインセンティブを供与しているのがマレーシアである（後述）。

ASEAN諸国の以上のようないっそうの外資規制の緩和と同時にインセンティブの供与により、94年に外資は再び急流入した。ASEAN諸国は外資をテコに生産と貿易構造の高度化を目指しているが、同時に先に指摘した供給サイドのボトルネックを解消しなければならない。むしろこの解消をとおしてこそ、真にASEANの産業と貿易構造の高度化が可能となるのではないだろうか。そして以下、この観点から外資政策をみてみよう。

1. 人材育成と外国企業

ホスト国は膨大な外資を受け入れたものの、人材不足で、進出してきた外国企業に必ずしも効果的に対処し得なかった。このため投資国さらに第三国から必要な人材を確保した。1982年から90年にかけて、専門、技術、管理および経営の四つの分野の人材の数は、マレーシアで88%、シンガポールで46%も増えた。これらの分野の人材はいずれも High-skilled occupational categories に分類されるものである²¹⁾。

ASEAN 諸国は国内で調達できない人材を海外とりわけ他の域内諸国さらに周辺諸国から調達しようとしている。タイの米系エレクトロニクス企業は、同国の人材不足のため、エンジニアをインド、フィリピン、パキスタンから導入する計画をもっている²²⁾。インドネシアは、マレーシアへの熟練労働者の供給を意図した職業訓練センターの設置を表明した²³⁾。これらは各国での労働需給の不均衡を反映したものであるが、地域全体で均衡をはかる動きである。

こうした動きに呼応して、ホスト国は外部からの人材導入でも規制を緩和している。マレーシアはハイテク企業育成のため、1994年6月に、外国人科学者または技能労働者の雇用弾力化を決めた。併せて、法人税100%を5年間免除または60%までの投資税額控除も認めた。タイ政府も企業が政府機関と共同で研究開発を行う場合、R & D 支出の50%を総収入から控除することを認めた。対象となる民間企業はR&Dを目的とした研究者を雇用する法人で、R & Dには基礎研究、製品開発、技術革新、製品・サービスなどを含む²⁴⁾。シンガポールは、94年12月に、外国人労働者雇用枠と雇用税を改定したが、これによると、製造業、サービス業、海事業の全部門で外国人枠を広げているが、雇用税に関しては、非熟練では引上げ、熟練では引下げとなっている²⁵⁾。これは明らかに労働集約部門を縮小させ、この部門を海外に進出させると同時に産業構造の高度化をねらったものである。

ホスト国は外資の導入に伴う海外からの人材導入と並行して、自国の人材育成を目指して、さまざまなスキームやプログラムを創設した。特に外資と人的資源開発をリンクさせた例としてシンガポールの Skills Development Fund (SDF) がある。SDF は人材養成のためのさまざまなスキームを提供しているが、特に外国企業と協力したスキームを二つもっている。ひとつはフィリップス社と協力している Philips-NPBIE (Industrial Engineering) Programme であり、これは現場の職長や技術者に OJT で製造プロセス改善技術を教えるものである。他は現地法人の Seiko Instruments Pte Ltd. 社とジョイントのスキームである Seiko-NPB (On-the-Job) Package である。これも OJT で中小企業の従業員を訓練するもので、この2～3年で1500社の参加を予定し、7万人の職長を訓練し、これが現場の70万人に教えることが期待されている²⁶⁾。

マレーシア政府は1993年から「人材開発基金」(Human Resource Development Fund) を発足させた。これは官民双方から資金を拠出させ、政府が93年から3年間に1630万リングを拠出し、民間からは製造業を中心に従業員50人以上の企業を対象に、雇用者から従業員1人当たり月給と手当での1%を徴収するものである。この基金は、輸出志向型産業の育成や R & D 活動の活発化を伴い、エンジニア、中間管理職さらに熟練工を養成するもので、期間中4200人のエンジニアと1万600人の技術者の確保を目指す。さらに、技術開発のための「工業技術開発行動計画」(Action Plan for Industrial Technical Development) と合わせて「工業技術援助基金」(Industrial Technical Assistance Fund) も創設された²⁷⁾ (HRD は必ずしも外資との関係を直接的に言及していないが、外資を間接的に期待しているのはまちがいないであろう)。

2. 外国企業と技術移転

外資の流入をテコとした人材養成と表裏一体で技術をはじめとする経営資源も移転あるいはホスト国で内部化されている。これは、間接的ながら、全

要素生産性(TFP)の高まりに象徴されよう。マレーシアを例にそれを見ると、1980年代前半では、その年率伸び率はマイナスであったが、後半にはわずかであるがプラス(0.3%)に転じた²⁸⁾。このTFPの改善は、マレーシアに進出した外国企業のほうがより生産性が高く、外国企業の現地調達をはじめとする直接間接のさまざまなチャネルを通じて、技術や経営などのノウハウが移転され、地場企業の力量を向上させたからである。事実、製造業において、地場企業の外資企業との相対的TFPを比較すると、86年から90年にかけて、その格差は急速に縮小している。

さらに技術移転のチャネルとして輸入財に体化された技術と生産ネットワーク形成過程によるものがある。前者に関し、産出量成長率を投入財別に要因分析をした場合、輸入資本財が国産資本財の成長率を上回っていることにあらわれる。これをタイの製造業をケースにみると、1982~88年の平均成長率は、輸入資本財で2.1%、国産資本財マイナス0.5%であった。これに先行する76~82年期間の年率成長率は国産資本財1.1%、輸入資本財マイナス0.3%であった。中間財投入では、両期間を通じて、成長率では、国産財のほうが上回っているが、拡大テンポでは輸入財を下回った。このように、資本財と中間財のいずれにおいても、投入財が産出量成長率に大きく寄与しているが、特に輸入資本財の成長率が、70年代から80年代にかけて、マイナスからプラスに転じたのは、自由化で投入財の選択の幅が広がり輸入財からも選択できるようになったこと、またそれを日本から調達したこともあげられよう²⁹⁾。

後者のネットワーク形成をとおして技術移転がされるメカニズムは次のとおりである。

3. サポートリング・インダストリーと外国企業

人材養成、経営資源の移転、競争の促進、さらにサポートリング・インダストリーの形成をセットでもたらしているのが、一部現地販売を含め現地調

達つまり後方連関効果を主とした国内生産ネットワークの形成である。

ネットワーク形成を促進した最大の要因は、日系企業をはじめとする外資系企業の直接投資が部品点数の多い機械4業種が中心であったということである。進出した特に日系セットメーカーは、日本国内での傘下企業を呼び、これが地場企業をインボルブし、多層なネットワークを形成するようになる。この過程を通じて、日系企業の経営資源が地場企業に移転される。日系企業の大量輸出と生産の拡大で、地場企業から原材料・部品の調達を必要とするが、当初厳しい日本のスペック要求に対応できない。しかし、日系企業の指導で可能となる。つまり直接投資は人材育成で貢献しているということである。さらに大量の受注で、地場企業はほかの地場企業に注文を出すようになる。これによって、日本の技術が多数の地場企業に浸透していくと同時に、ネットワークをいちだんと多層とする。ことに技術移転に関し、これらの動きは、二つのタイプを示している。それまでの日系企業による技術移転は、特定企業や機関を対象とする「意図した」ものであったが、前述のような日系企業から受注した地場企業を介して、他の地場企業に移転する例もみられ、これは「意図せざる」トランスファーである。さらに別の日系企業から地場企業に注文がくる。マーケットが創出され、拡大したということである。これは市場を競争的にする⁸⁹。

人材、技術移転と密接な関係のあるサポーティング・インダストリーも、前述したように、外資の急流入で速いテンポで形成されつつあり、ホスト国もそれに拍車を掛けようとさまざまなスキームを創設している。マレーシアのベンダー・スキーム (VDP) でありタイの BUILD (BOI Unit for Industrial Linkage Development) である。

VDP は、1993年4月以降、政府・多国籍企業・民間金融機関による三者協定方式で、スキームとして Subcontract Exchange Scheme, Vender Development Scheme, Umbrella Concept Integrated Approach より構成されている。特に2番目のスキームは新しく「三者協定下請け育成計画」(Tripartite Vender Development Programme) となった。これは、国際貿易産業省、中小企

業にマーケットを提供する大企業（アンカー企業と称される）、有効な金融パッケージを提供する金融機関の三者を当事者とする協定を結び、積極的に下請企業を選定・支援していくことで、中小企業と大企業・多国籍企業間の連携強化をはかろうとするものである。優先分野として、従来の電機・電子、自動車に加えて、機械、鋳鍛造、プラスチック、ゴム、木材製品も含む。94年10月末時点で、アンカー企業と金融機関は各々40社、11行である。アンカー企業の国別内訳は日本の23社を筆頭に、以下マレーシア8社、アメリカ4社、台湾とドイツが各2社、フランス1社である。業種別では、プラスチック加工19社、木工13社、自動車部品8社である。59社の中小企業がベンダーとして登録されている⁶¹⁾。

BUILDは1992年に発足し組立産業とサポーティングインダストリー企業（約800社）とのマッチメーカーの役割を果たそうという制度である。具体的には、進出予定の組立企業の部品ニーズを調査分析し、これに合ったサポーティング産業関連の企業をデータベースのなかから発掘し、取引の成立を仲介、支援しようというものである。BOIは外国のサポーティング・インダストリーをいちだんと誘致するために、プラスチック成型金型・プレス金型、治具・取付具、鍛造加工、作業工具、切削工具、表面処理、マシニング・センター、電子コネクターなど合計14業種に対し、最高の税優遇策を供与した。BOIはさらに中小企業の新規参入、グレードアップを支援するために、全国部品企業開発計画（NSDP）を設立している⁶²⁾。

4. 物的インフラの整備と外国企業

物的インフラの整備は生産性を引き上げまた生産コストを引き下げる効果がある。全世界平均して、インフラのストックが1%増加すると、GDPは1%増加するという⁶³⁾。ASEAN諸国において、シンガポールを除き、物的インフラ（電力、通信、用水、運輸など）は急速に整備されつつあるものの、速い成長のゆえに、供給が需要に追いついていない。ある試算によると、ア

アジアにおけるインフラ建設に必要な資金は今後6年間で1兆ドルに達する。セクター別では、電力と輸送がいずれも3000～3500億ドル、通信は1500億ドル以上、給水は800～1000億ドルなどである⁶⁴⁾。ASEAN全体では2000年までに2244億ドルがインフラに投下されるという⁶⁵⁾。

これまでインフラ・サービスは、中央で管理される独占的な公的企業が政府の部局によって供給されてきた⁶⁶⁾。しかし、明確な達成目標、ユーザーからの収入に基づく適切に定義された予算および経営・財務上の自主性を欠き、効率とコスト・パフォーマンスは必ずしも良好でなかった⁶⁷⁾。これは特に供給者である政府が、所有者、規制者、運営者の役割を混同することによって、効果的なサービスの供給に失敗したためである⁶⁸⁾。こうした失敗の反省からインフラ供給に新しいパーセプションが導入されつつある。それは、民間セクターを関与させることによって競争を促進させ、直接コストの回復 (Direct cost recovery) と資源動員を改善することである⁶⁹⁾。

かくして所有と供給を分離することによって、インフラ供給は四つの主要な選択肢をもつことができる。第1は、公的所有と公営企業または政府部局による運営 (Option A)。第2は、民間セクターへの運営委託を伴った公的所有 (Option B)。第3は、しばしば規制を伴った民間による所有の運営 (Option C)。第4は、コミュニティやユーザーによる供給 (Option D)⁴⁰⁾。インフラ・サービス供給のこれら四つの選択肢のうち、最近急速に脚光を浴びているのが民間の運営を伴った公的所有である Option B である。「このオプションは、公的所有のインフラストラクチュア施設の運営全般及び維持管理リース契約、または新たな設備の建設と資金調達に関する免許によって実行されるのが代表的である。所有者 (政府) と運営者 (会社) の間の取決めは、規制的な条項を含む契約によって決定される。免許のもとで民間運営者は運営上のすべての商業リスクを負い、投資リスクを分担するのが典型的である」⁴¹⁾。この方式はしばしば BOT (Build-Operate-Transfer) と呼ばれる。民間には外国企業も含まれる。

BOT 方式は中所得国 (1992年の1人当たり GNP が675ドル超で8356ドル未満)

でしばしば用いられてきたが、現在低所得国（同675ドル以下）にも広がっている⁴²⁾。ASEAN諸国も、財政上の問題もあって、90年代に入り、BOT方式を採用し、インフラ・サービスを供給している。ASEAN諸国において、BOT方式によるインフラ供給の主なるプロジェクトとして、次のようなものがある。

BOT方式でインフラ建設を最も進めているのがフィリピンで、例えば、同港湾庁が計画しているプロジェクトは次のようである。マニラ穀物ターミナル計画、マニラ国際港干拓プロジェクト、Isla Puing Bato 開拓計画など。フィリピンエネルギー省は、一連の廃棄物処理プロジェクトをBOT方式で検討している。これらはいずれも外国企業の参加を予定している。Navotas I ガスタービン発電所は、同国初の民間所有の発電所でありかつ初の外資によるBOT方式のプロジェクトであった。

BOT以外にも類似した方式として、BOO (Build-Own-Operate), ROT (Rehabilitate-Operate-Transfer), ROM (Rehabilitate-Operate-Maintain), BMO (Build-Maintain-Operate) などがある。これについてもフィリピンで最も多くみられる。

フィリピン国営電力会社(NPC)が発電バージをシンガポール企業に委託したプロジェクトはBOO方式である。香港のHopewell社が委託した発電バージはROT方式である(この方式は同社の発案で、この他にもAmbuklao発電所とNaga発電所がある)。クラーク経済特区にあるNPC所有の発電所の修復はECI (Electrobus Consolidated Inc.) 社との間でのROMである。BMOの例として、アメリカ、カナダ、欧州および日本が参加した「X-7」電話網拡張計画がある⁴³⁾。

その他ASEAN諸国におけるBOT方式などによるインフラ供給として次の例がある。タイ高速道路公団とバンコク・エクスプレスウェイ社(熊谷組が65%出資)との間で締結され、1992年11月に完成した第2次高速道路がある⁴⁴⁾。バンコク高架電鉄もBOT方式が認められている⁴⁵⁾。インドネシアでは、ジャカルタの地下鉄建設を、日本をはじめ欧州企業をインボルブしたBOO

方式を検討している⁴⁶⁾。マレーシアでは、ペラ州の大型火力発電所を BOT 方式で建設することを電力供給総局から認められた⁴⁷⁾。

5. 地域的産業構造調整メカニズムとしての「二重機能」

これまでの外資を活用した産業構造高度化の動きはいずれも各国ベースとしたものである。同時に、各国の比較優位と国内外の資本の動きを反映して、国境を越えてとりわけ隣接・近接地域さらに国との間で別の産業構造高度化に向けた動きがみられる。これは、ある国の比較劣位化した産業やその企業が国外に進出すると同時に、産業構造の高度化を目指して、R & D 集約や高付加価値産業をとりわけ外国から誘致することである。こうした動きはとりわけシンガポール、香港さらに台湾などを中軸に展開されており、NIES の「二重機能」と称すべきである⁴⁸⁾。このメカニズムは次のとおりである。

NIES の「二重機能」が最も典型的にみられるのが「成長の三角形」である。これはシンガポール、マレーシア南端ジョホール州およびインドネシアのバタム島の三者により構成される。シンガポールは域内の中核都市 (Hub-City) として資本、技術、情報および中継機能の要素で、インドネシアは土地と労働力で、マレーシアは両者の中間で、各々の生産要素で比較優位を提供している。生産要素のうち最も重要なのは、移動が自由な資本で、これは生産する製品の特性に従い、土地や労働力の最適の組み合わせを求めて動く。資本移動の内実が、比較劣位化した産業の企業の生産拠点のシフトであり、並行して比較優位構造の創設を目指した資本の導入である。つまり、国境を越えてある特定の地域内で各々が比較優位として有する生産要素を有機的に結合する動きである。

隣接・近隣諸国のある特定の三つの地域同士の協力は「トライアングル・アプローチ」ともいう。これは、アジアの各地域でみられ「グレーター香港」とか「両岸経済圏」さらに「パーツ経済圏」とか称されるいわゆる「地域経済圏」形成のメカニズムでもある。「成長のトライアングル」は両者の特性

を最も顕在化したものであろう。

「地域経済圏」の特徴としてさらに次の諸点があげられる。①特に「成長の三角形」とこれにインボルブされた企業は、世界市場向けの製品を主流としており、それゆえ「成長の三角形」は Global Regionalism と称されている⁴⁹、②国境を越えた特定地域同士の協力関係は、国民経済の統合を目指したものではない。「パーツ経済圏」はかつての国境貿易の復活である、③生産要素の多様な組合せで、輸出志向工業化を機能させたスキームとして「輸出加工区」があるが、「トライアングル・アプローチ」や「地域経済圏」は複数地域内で、多様な生産要素の入手と組合せが可能となり、目的達成手段としてはるかに優れた枠組みである⁵⁰。

「成長の三角形」は確実に発展しており、投資規模が大きくなるにつれて⁵¹、「企業内」および「企業間」貿易を通じた対外生産ネットワークのみならず、これと表裏一体となって国内生産ネットワークが形成される。両者は一丸となり国際生産ネットワークを形成し、域内外の構造変化を誘発している。1991年10月、クアラルンプールで開催された第23回 ASEAN 経済閣僚会議で、「成長の三角形」は、ASEAN 経済協力を補完するものであるという共通の認識に到達した。ASEAN 諸国は、従来政府ベースを中心とした域内協力スキームを実施してきたが、実効は上がらなかった。「成長の三角形」は、マーケット・フォースによって域内協力を実効あるものにする基礎を確立したのである。これは ASEAN 域内に産業構造変化の自動調節メカニズムをビルトインしたとってよいであろう⁵²。

「成長の三角形」に触発されて、ASEAN に別に二つの三角形形成の構想がある。ひとつはブーケット（タイ）、ペナン（マレーシア）およびメダン（インドネシア）の3地点を結ぶエリアで構成される「北方の三角形」である。もうひとつのは、「東 ASEAN 成長の三角形」で、フィリピンのミンタナオ島、マレーシアのサバ、サラワク両州、インドネシアのセレベス、カリマンタン島より成る。

しかし、二つの新しい三角形は、「成長の三角形」とやや異なる性格を有

する。「成長の三角形」は民間主導の自然発生的な動きで、このネーミングを冠したことにより加速はされたものの、実体としてすでに先行していたのに対し、新しい二つの三角形は逆に名称をつけ、政策的に形成しようとしているということである。しかも、新しい二つの三角形には、シンガポールのように製造業、金融、商業、交通、熟練工などの資源を有する「相当に発展し都市化された」⁶³機能を装備し、かつ資本を供給しうる都市が存在しない。新しい二つの三角形が実体を形成し、しかも機能するまでには、かなりの時間を必要とすることになろう⁶⁴。

シンガポールの直接投資はバタム島ばかりではない。シンガポールからの直接投資は1981～91年に年率17.7%のテンポで拡大し、91年には約86億Sドルに達した。主たる投資先はアジア地域であるが、地場企業では隣接のマレーシアが最大で(17.1%)、以下香港(14.0%)、オランダ、豪州、台湾と続き、さらに在シンガポール外国企業も積極的に直接投資を行っており、91年の投資規模は地場企業のそれとほぼ同じとなり、投資先はニュージーランド(18.7%)、マレーシア(18.2%)、香港、豪州、タイと続いている。業種では地場、外資ともに商業が最大で、製造業が第2位となっており、両者合計で55%以上である⁶⁵。

マレーシアさらにタイも自ら対外直接投資に乗り出しつつある。マレーシアの対外投資規模は1980年の3億1790万リングから90年には5億5410万リングに拡大した。投資先は香港が最大で(34.9%)、以下豪州(16.1%)、シンガポール(12.7%)、イギリス(11.7%)、タイ(8.1%)と続く。セクター別では製造業(32%)、金融(23%)、流通(18%)となっている⁶⁶。タイも対外直接投資を強めており、1990年には1億3981万ドルで、このうちアジア向けが31%、香港(28.2%)が圧倒的な比率で、マレーシアは0.7%、シンガポール21%である。セクター別では製造業が53%を占める⁶⁷。

VI ASEANをめぐる国際分業の行方

ASEAN 諸国は、前節で述べたボトルネックに共通して直面しており、その解決のために極力外資を活用しようと企画している。ボトルネック解消のテンポは、各国の外資政策をはじめ、教育、社会政策など、さらにこれらへの外資からの協力の度合い、これまでの政策全般の蓄積などを反映して、国により違いが生ずるであろう。これと並行して、各国に進出した外国企業は、固有の生産と輸出戦略を展開している。これによりASEAN 諸国を含め東アジア諸国の生産は急速に拡大することになる。世界市場に占める東アジアの製品別生産シェア（1993年）は、ラジカセの99.8%を最高に、エアコン85.8%と続き、VTR、時計、電子レンジ、カラーテレビ、冷蔵庫などいずれも50%以上である⁵⁸。

世界生産の半分以上を占める製品はほとんど全部電機・電子製品であり、電子工業の成長は将来も続くと思われる。ある予測⁵⁹によると、1993年から2005年までの年平均成長率は、中国11.3%、マレーシア9.1%、香港7.5%、台湾6.3%、シンガポール6.2%、といずれも東アジア諸国は世界平均成長率を大きく上回っている。

電機・電子産業において、東アジアが世界で高い生産比率を占めている理由は、1980年代後半からタイとマレーシアでの直接投資ブームの契機をつくり、かつその主流をなした電機・電子部門の、特に日本とNIES 諸国からの生産拠点のシフトによるものである。90年代に入ってもその趨勢は続いており、さらにベトナム、ミャンマー、南西アジアを巻き込み、外延的広がりをみせている。この動きは、各国の産業構造を変容させるのみならず、貿易の拡大を通じて東アジア全域における分業再編を加速させる動因となっている。

東アジアが世界の生産拠点として急速に台頭するなかで、ASEAN 諸国もその有力な一角を形成し、特にシンガポール、マレーシアおよびタイのマレ

一半島3カ国は世界有数の電機・電子をはじめとする機械生産と輸出の拠点となり、同地域における分業再編の有力なプレーヤーとなっている。

以下、マレー半島3カ国の分業構造再編の方向を、猛烈な構造変化をとげている東アジア全域のなかで位置づけてみる。

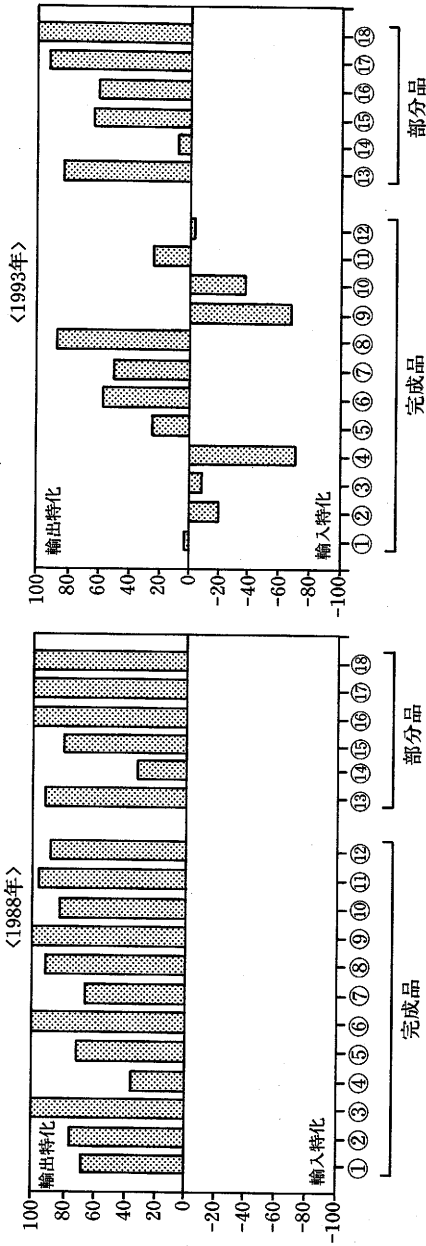
マレー半島3カ国による機械生産のうち、特にエレクトロニクス製品の分布でみると、マレーシアではオーディオ関連機器、タイではいわゆる「白物家電」製品と、各々比較優位の高いものとなっている。シンガポールの生産品目分布はマレーシアに近い⁶⁰。1990年代に入ると、3カ国は製品輸出をいちだんと増加させると同時に、輸出構造の類似化を強めている。マレー半島3カ国は電機・電子製品を中心に工業製品の輸出を拡大させる過程で、域内取引構造も次のように変化した。

第1は、域内貿易の4分の3を占めるマレー半島3カ国間の経済・貿易関係が、特に日系企業による部品の相互取引、さらに華人系企業の参入でいちだんと緊密化していることであろう。第2は、これまでASEAN域内貿易（輸出サイド）で一貫して最大のシェアを占めていたシンガポールが、1994年に入りマレーシアにとって代わられたことである（94年上半期でマレーシア36.4%、シンガポール32.4%）。しかし、こうした変化にもかかわらず、域内貿易比率は一貫して概ね20%の水準でしかなく、しかもシンガポールを除くと5%程度に低下してしまう。これはASEAN域内で完結した分業体制を構築するにはほど遠いことを意味している。それゆえ、サポーティング・インダストリーが依然として未成熟で、工業化の進展、工業製品輸出の拡大が進めば進むほど、必要な資材と部品輸入を拡大せざるを得なくなる。ASEAN諸国はこれらの輸入を域内を除く東アジア地域諸国に求めた。これはこの地域全域で進行している分業再編を加速化させている。

「製品差別化分業」が猛烈に進展している電機製品を中心例に東アジア地域の分業構造変化をみてみよう。

ASEAN諸国が従来の一次産品取引を中心とする垂直型から工業品を中核とする水平型へと移行させているのは、特に日本との間である。図1はその

図1 日本の対ASEAN貿易特化推移 (完成品・部分品)



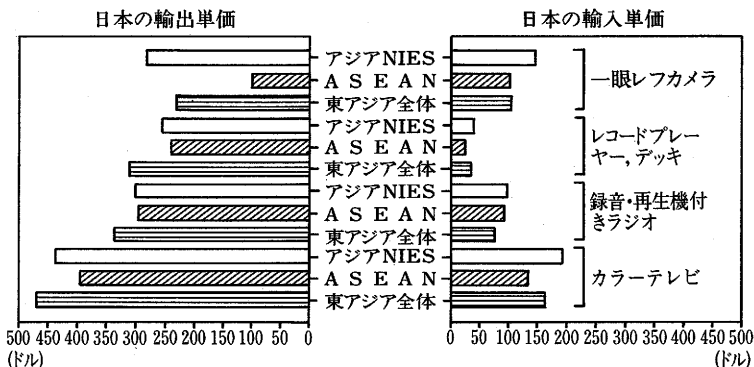
完成品…①エアコン②コンピュータ③中央処理装置④記憶装置⑤AV機器⑥複写機⑦半導体⑧集積回路・超小型組立
 ⑨カラーテレビ⑩家庭用電気機器⑪一眼レフカメラ⑫その他のカメラ(35mm等)
 部分品…⑬エアコンの部分品⑭コンピュータの部分品⑮AV機器部分品⑯複写機部分品⑰半導体の部分品
 ⑱集積回路・超小型組立の部分品

(資料) 『シエトロ貿易白書』1994年版。

典型例である電機製品とその部品を対象に、貿易特化係数の観点から両者間の分業構造の変化をみたものである。貿易特化係数とは、輸出と輸入の差を両者の合計で除したものであり、この値はプラス100とマイナス100との間に存在する。プラス100に近いほど輸出超過が大きく、プラス100となった時、輸入はなく輸出のみで完全輸出特化と称する。逆にマイナス100である場合は、完全輸入特化の状況にある。双方が両極からゼロに接近するほど、両者の輸出入規模が等しくなる。同図から明らかなように、1988年時点では完成品と部品のいずれにおいても、すべて日本の輸出特化となっていたということである。しかし、93年時点となると大きな変化がみられる。製品において、AV機器、複写機、半導体、集積回路・超小型組立、一眼レフカメラを除き、日本側が輸入超過に転じた（エアコンはほぼ輸出入同規模⁶¹⁾。

このように、日本はASEAN諸国との間で、急速に工業製品を相互に取り入れる水平的貿易に移行しつつあることがうかがわれる。これをさらに詳細に観察すると、いわゆる「製品差別化分業」の進展がみられる。同一カテゴリーに分類される製品において、日本は高付加価値製品を輸出し、ASEANから低付加価値製品を輸入している。このことは図2の、日本と東アジア諸国

図2 日本の対東アジア貿易の製品別単価



(資料) 図2に同じ。

との電機製品と部品の輸出入単価の相違に鮮明にみられる⁶²。日本とASEAN諸国間貿易は、「製品差別化分業」を通じて急速に水平的分業に移行している。これに伴い部品でも緩慢ではあるが相互取引の進展がみられるが、今のところは日本側が輸出特化の状況にある。これはASEAN諸国の部品産業とりわけ基幹部品、中核部品が未成熟で日本からの輸入に大きく依存しているためである。このような状況は電機産業のみならず他の機械産業でも同様である。

日本機械輸出組合がアジアに進出している日系機械製造メーカー（144社、250拠点）を対象に実施したアンケート調査結果によると、「製品差別化分業」の中核となっている進出先の日系企業が本国から調達している部品は、AV機器、電算機などでは半導体、集積回路、液晶、PCB、精密機械部品、工作機械ではNC装置、スパイラルバベルギア、時計ではムーブメント、モジュールなどの基幹部品、中核部品である⁶³。

ASEAN諸国に進出した日系企業による部品調達を中心に、日本のASEAN向け部品輸出が急増している。1988年から93年にかけて、日本からの部品輸出は2.9倍も増加し、機械輸出に占める部品の割合は52.1%から60.3%に上昇した。部品輸出の機種別構成では、電機が51.3%（88年43.7%）と最大で、以下、一般機械27.9%、輸送機器17.3%と続く⁶⁴。この結果、ASEAN諸国の資本財輸入における日本のシェアはいずれも上昇している。

在外日系企業は日本を除く東アジアからも部品を調達しており、前記アンケート調査結果によると、その調達先は次のとおりである。

①全部品調達額では、マレーシアの20%を筆頭に、以下、中国（14%）、香港、シンガポール、フィリピン（各10%）、インドネシア（6%）、タイ（5%）と続く。

②調達先国でみると（調査対象250拠点）、シンガポールが114と最高で、以下、マレーシア（50）、タイ（44）、台湾（42）、香港（19）、インドネシア（13）と続く。

③各国の拠点での調達先国では、ASEAN諸国は同域内が最も多く、他の

拠点でもほぼ共通して隣接国、近隣国とした回答が多い⁶⁵⁾。

以上みたように、ASEAN 諸国は自国に進出した日系企業を中軸に、日本との間で「製品差別化分業」をとおして水平的分業を急速に形成しつつある。部品取引では依然としてほぼ一方的に日本からの輸入に依存するものの、汎用部品ではマレー半島3カ国の相互取引、さらに中国、NIES からの調達が増えている。

ASEAN 諸国のうち特にマレー半島3カ国は、すでに述べたように、世界有数の電機・電子製品の生産国・輸出国としての地位を確立しつつあるが、前節で分析した「二重機能」を有する国として、従来のシンガポールに加えて、マレーシア、タイもこの機能を有するようになっており、それによって相互連関が強化されると同時に、周辺・隣接諸国がインボルブされ、マレー半島3カ国の外延的拡大が可能となったことによって生産地域としての優位性がいちだんと強固になった。これがシナジー効果をいっそう発揮して、マレー半島3カ国は日系企業をはじめ外資系企業を吸引しつづけているのである。

しかし、その地位は今後も必ずしも不動とはいえない。その原因を以下のように国際分業再編という観点からさぐってみる。

第1は、直接投資が現在、より安い生産要素とりわけ労働コストを求めて生産拠点をシフトさせていることである。これは産業の競争力がますます価格に依存することを意味する。また、このことは諸国間で際だった技術格差が存在しないか、それまで技術開発をリードしてきた大国が技術優位を失っていることをも示している。こうした局面では、生産立地を規定する要因が、価格水準やそれらの上昇テンポとなり、かつそれを背後で決定するのが賃金水準とその上昇率となっているということである。

第2は、これゆえに各国ともとりわけ賃金コストの低さをセールスポイントとして、外国からの資本を導入して、これをテコに工業化をはかっている。しかも各国ともほぼ同様の製品を生産する外資を導入しているため、各国の産業と輸出構造は類似化していく。

第3は、ASEANに急迫しつつある中国の台頭である。すでに指摘したように中国の台頭によって、ASEAN諸国はEconomic Ladderのさらに上への移行、つまり産業構造の高度化を強いられている。しかし、このはしごは上にゆくほどステップの幅は広がっており、登るのが難しくなり、より高度な人材・技術を必要とする。人材・技術は、第IV節で分析したようにいずれも不十分であり、問題解決前に中国に追い抜かれる危険性もなしとしない。中国は沿海地域の省だけをみても、GDPや人口規模が韓国やタイのそれに匹敵しており、潜在的なライバルとなる可能性が強く、とりわけASEAN諸国さらに台湾、韓国にとって脅威となろう。今後これらの諸国にとってさらに脅威となろうとしているのが労働集約財の生産で台頭しつつある中国内陸部の諸省である。これら諸省はライバルとして台頭しつつあるものの、ベトナムなどインドシナ諸国の国際貿易への参入とともに、一面で東アジアのフロンティアの拡大をも意味する。しかし、これらの諸国を活用できるか否かは、NIESやASEAN諸国が早いテンポで産業構造高度化を達成できるか否かにかかっている。

ASEAN諸国は電機・電子産業を中心として機械産業の外資を導入し、工業化と工業製品輸出拡大に努めているが、これは各国の産業構造の類似化を促進する。これは近代工業の技術体系が多様でなく、工業国(先進国)でも発展途上国でも同じ技術を採用せざるを得ないためである。その典型例は自動車生産で、これには多くの部品が必要であるが、コンセプトは決まっているので生産に必要なサポーティング・インダストリーは自ずと決まる。テレビなど電機製品でも同様のことがいえる。サポーティング・インダストリーとは前方あるいは後方連関網によって互いに依存し合う、いわゆるワンセットの産業群である。これは、論理の必然として、次に生産過程の中流部門である鉄鋼や石油化学部門などの素材部門の創設を促すようになる。ASEAN諸国や中国が例えば石油化学の基礎材料のエチレン生産のために外資を導入しているのはその論理に呼応したものといえよう。

各国産業の類似化傾向は同時にそのなかに分業の促進を萌芽させることに

なる。自国内で中核的な素材部門や部品産業を創設しえない場合、輸入で代替するようになる。つまり、輸入は国内でサポーター・インダストリーを創設し得ない時に後方連関の役割を果たすということであり、これはまず第一義的に貿易を拡大させる。事実、ASEAN 諸国はもとより東アジア諸国はいずれもサポーター・インダストリーの未成熟という構造と相乗して、特に1980年以降輸出依存度とほぼ並行して輸入依存度を傾向的に上昇させている。こうした体質を有する経済は、High Exchange Economy と呼ばれる。さらに東アジア諸国の場合、対外貿易依存度を高める過程で域内貿易比率が急速に上昇した。これは競争を激化させるひとつの有力な要因のみならず、東アジア地域における分業の促進に対して直接間接に影響を及ぼす。上記の事態が進行する過程で、各国間の生産性や賃金コストの上昇格差などを反映して、競争力格差を発生し、分業とその再編を促すようになる。事実、ASEAN 諸国でそうした動きがすでに進行している。その典型例のひとつがマレーシアである。

第Ⅲ節でみたとおり、同国は労働力過剰経済を脱し、今や超完全雇用下にあり、賃金は上昇しつづけている。このため政府は労働集約財生産企業の海外投資を呼びかけると同時に、ハイテク企業の誘致にいつそう努めている。つまり前節項目5で指摘した「二重機能」である。この機能は先行してすでにシンガポールが発揮し、マレーシアが続き、さらにタイもちはじめている。マレー半島3カ国はいずれも貿易（特に企業内分業）をとおして、相互依存関係を深化させている。

さらに、域外からの分業促進要因としてあげられるのは、日本やNIES企業が今後も投資を継続して行くか否かであり（これには上に述べた投資国の産業構造高度化のテンポと受入国の外資政策が影響を与える）、日本などの逆輸入の動向があり、各国におけるR&D拠点設置の動きである⁶⁹。特に、日本の逆輸入の動向に関しては、第Ⅲ節で繊維製品とテレビなどの輸入先が、NIES、ASEAN さらに中国にシフトしていることを指摘したが、これは競争力のより強い国への移動であり、この移動には労働コストの安さとともに、直接投

資のシフトも関係している。

すでに述べたように、東アジア全域において、現在猛烈な勢いで構造変化が進行している。同地域において、国際分業構造の変化と再編が進行中であり、どの国のどの産業が比較優位を確立するか、その形成過程にあるということである。東アジア地域の分業構造の変化と再編を促進し、いちだんと鮮明にしているのがこれまで指摘してきた諸要因である。

今後も ASEAN を含む東アジアにおける国際分業の再編は、基本的に次の構図のなかで展開されよう。即ち、資本財ハイテク財分野で圧倒的な競争力を有する日本を一方の極として、他方、非耐久消費財に比較優位をもつ中国をもう一方の極とすると、その狭間にある域内諸国は、生産財に関して比較優位分野を資本集約財に置かか、非資本集約財に置かかをめぐる激しい競争が展開する。今後も中国は膨大な労働力と海外からの技術と資本を結びつけて、長期的に労働集約財の最終加工地となり、日本は引き続きハイテクを中心とする高度技術とその財の供給国であることは確かであろう。狭間にある国々、なかでも ASEAN 諸国は、当分の間、上に述べた国際分業の激しい再編の場となり、その過程で各国間の激しい競争と淘汰を通じて、いずれある特有の比較優位構造に向けて収斂するときがくるであろうが、現段階ではいかなる産業で比較優位を確保できるかについては確固たることはいえない。

注(1) 第8次5カ年計画を策定中で、2000年ビジョンが同計画の重要な資料となるとみられている。

(2) 日本貿易振興会『世界と日本の海外直接投資』1995年版、196～197ページ。

(3) P. A. Petri, *Trade & Investment Interdependence in the Pacific*, Paper presented to PAFTAD held in June, 1994 at Hong Kong, pp. 10-17.

(4) 河地重蔵・他『現代中国経済とアジア』、世界思想社、1994年、第4章など。

(5) 日本貿易振興会『世界と日本の貿易』1993年版、31～35ページ。

(6) 日本貿易振興会「90年代の中国の産業政策の要綱」(『中国経済』1994年8月号)。

(7) National Economic & Social Development (NESD) Board, *Thailand 2000*, 1994,

- pp. 18-20, *The Asian Wall Street Journal*, May 17, 1994.
- (8) *The Asian Wall Street Journal*, May 17, 1994; *A New Times Publication*, Aug. 22, 1992.
- (9) *Financial Times Survey*, Aug. 31, 1993; *The Asian Wall Street Journal*, July 19, 1993.
- (10) Chia Siow-Yue & Cheng Bifan (ed.), *ASEAN-CHINA ECONOMIC RELATIONS In the Context of Pacific Economic Development and Co-operation*, ISEAS, Chapt. 2 & 3.
- (11) 青木健『マレーシア経済入門』, 日本評論社, 1990年, 第7章; 同『輸出志向工業化戦略』, 日本貿易振興会出版部, 1993年, 第3章を参照。
- (12) *The Asian Wall Street Journal*, Sep. 13, 1994.
- (13) 井草邦雄・他編『インドネシアの地域開発と工業化』, アジア経済研究所, 1993年; 通商産業省『ASEAN産業高度化ビジョン』, 1993年, 292, 273ページ(就業者1万人当たり科学者・技師・技術専門家)などを参照。フィリピンの製造業における熟練・技術者は6万人とASEAN諸国では最も多い(同上, 292ページ)。また10万人当たり高等レベル科学系学生数はNIES諸国と比べて遜色ない(平川均・朴一編『アジアNIES』, 世界思想社, 1994年, 32ページ)。しかしフィリピンが他のASEAN諸国に経済発展で遅れをとったのは, 教育プログラムの質と量のミスマッチで「学士失業者」を大量に生み出し, 彼らが海外に進出したことによる(E・D・パウティスタ「フィリピンにおける工業化と人材養成」, 『アジア太平洋地域における工業化と人材養成』, アジア経済研究所, 1994年3月)。R&Dをはじめアジア地域諸国の人的資源のサポートは現在低いけれども, 教育のストック(より高学歴への進学)の伸びはきわめて高く, 将来の潜在的能力を高めている(PECC, *Human Resource Development Outlook 1994-1995*, Times Academic Press, Table 5. 4, p. 66)。
- (14) IMP, *Executive Highlight*, pp. 14-15 (青木健, 前掲書, 1990年, 157ページ)。
- (15) 青木健, 前掲書(1990年, 第4章と第6章, 1993年, 第3章)。
- (16) 竹内順子「中小企業のアセアン投資と現地サポーティング産業への波及効果」(『RIM』 Vol. 3, 1993年)。向山英彦「アセアンにおけるサポーティング産業の育成」(『RIM』 Vol. 4, 1993年)。
- (17) 通商産業省, 前掲書, 第Ⅱ部2~4。
- (18) 小浜裕久・柳原透編『東アジアの構造調整』, 日本貿易振興会出版部, 1995年。
- (19) 『ジェトロ投資白書』各年版による。
- (20) 『ジェトロ投資白書』1995年版, 54ページ。
- (21) PECC, *op. cit.*, Part 5. ILOによると, アジア各国が海外から受け入れている外国人労働者は合計で90万人を数える。このうちマレーシアは50万人を受け入れているが, ほとんど一般ワーカーである。APECもASEANを中心に環太平洋全域で人材育成プログラムを策定しつつある。10のワーキング・グループがあるが第

6番目のWGが人材養成を担当している。人材養成の3分野は経済開発管理、経営管理および産業技術で、中間管理職、これを教育する者、溶接工・電気工、先端レベルの技術者の養成を目指そうとしている。さらにAPECは中小企業の育成、情報通信、エネルギー・環境、基準認証の各分野でも協力しようとしている。

- (22) AWST, Sep. 13, 1994. タイ金型工業会は人材不足のため、タイで就業する意欲のある外国人技術者の受入れを緊急に講ずるべきとの要請を政府に提出した(『通商弘報』1994年12月13日号)。
- (23) 『通商弘報』1994年4月17日号。
- (24) 同上, 1994年6月8日, 10月13日号。シンガポールのハイテクに関しては、日本貿易振興会『シンガポールのハイテク産業およびR&Dの現状』, 1994年9月詳しくまとめている。
- (25) 『通商弘報』1994年12月12日号。
- (26) Singapore International Chamber of Commerce, *The Investors Guide to Singapore 1994*.
- (27) 『通商弘報』1992年12月28日号, その他。
- (28) 青木健(1990年)第1章。Y. Okamoto, "Impact of Trade and FDI Liberalization Policies on the Malaysian Economy," *The Developing Economies*, IDE, Sep. 3, 1994.
- (29) マレーシアのケースは前掲岡本論文により、タイのケースは, S. Urata & K. Yokota, "Trade Liberalization and Productivity Growth in Thailand," *ibid.*, IDE.
- (30) 青木健『アジア太平洋経済圏の生成』, 中央経済社, 1994年, 第5章第2節および同(1990年), 第6章。
- (31) 日本貿易振興会, 前掲報告書(1994年版); 『通商弘報』1992年9月29日号, 11月2日号。
- (32) 日本貿易振興会『世界と日本の貿易』1993年版, 39~40ページ; BOI『タイの事例にみる裾野産業への投資機会』, 1994年; 国際開発センター『統合開発計画調査: タイ編』, 1994年など。
- (33) 世界銀行『世界開発報告』(日本語版), 1994年, 3ページ。
- (34) 日本貿易振興会『国際プロジェクト情報』1994年9月5日号。
- (35) *Business Week*, Nov. 28, 1994.
- (36) 世界銀行, 前掲報告書, 6ページ。
- (37) 同上, 6~7ページ。
- (38) 同上, 7ページ。
- (39) Asian Development Bank, *Annual Report*, 1993, pp. 19-22.
- (40) 世界銀行, 前掲報告書, 8~11ページおよび第6章。
- (41) 同上, 9ページ。

- (42) 同上, 10ページ。
- (43) 日本貿易振興会『国際プロジェクト情報』各月号をまとめたものである。
- (44) 日本貿易振興会『世界と日本の海外直接投資』1991年版, 192ページ。
- (45) 日本貿易振興会『国際プロジェクト情報』1994年4月18日号。
- (46) 『日本経済新聞』1995年1月4日付夕刊。インドネシアでは、空港建設をBOT方式で2件の新設と4件の拡張プロジェクトがある(『国際プロジェクト情報』1994年10月17日号)。
- (47) 同上, 1994年4月18日号。なおさくら総合研究所『RIM』(Vol. 1, No. 23, 1995); 『日経金融新聞』(1995年1月31日号)でも各国のプロジェクトを論じている。
- (48) 青木健, 前掲書(1993), 第6章および同「成長のトライアングル」(「アジア」『東洋経済アジア特集』1992年5月22日号)を参照。
- (49) Toh Mun Heng & Linda Low (ed.), *Regional Cooperation and Growth Triangles in ASEAN*, Times Academic Press, 1993, p. 11 (Chapter 2).
- (50) 北村かよ子「局地経済圏の意義と役割」(『動き出すASEAN経済圏』, アジア経済研究所, 1994年, 第5章)。
- (51) 「成長の三角形」は厳密には三角形の一辺つまりジョホール州とバタム島の関係を欠いている。しかし, ただ1件のマレーシア(セランゴールに生産拠点をもつ)のバタム島における投資が許可されているという。これはマレーシア(90%)とシンガポール(10%)との共同出資による自動車部品製造の合併企業の設立である(林華生『ASEAN経済の地殻変動』, 同文館, 1993年, 165ページ)。なお, インドネシアは西スマトラをマレー半島の二つの三角形つまり「成長の三角形」と「北方の三角形」に含めたい意向である(*The Jakarta Post*, Dec. 27, 1994)。
- (52) 地域単位でASEAN域内の構造変化を促進するもうひとつの要因として, 1993年1月1日よりスタートしたAFTAがある。当初の目標は, 共通実効関税率(CEPT)により, 特にエレクトロニクス, 繊維, プラスチック, 植物油, 化学品をはじめとする15品目を2008年までに加速度的に関税を下げた5%以下とすることであった。しかし, 実施でもたつき94年1月1日より仕切り直しをやるとともに, AFTAのスケジュールの短縮化(例えば加速度品目では15年から10年)することを合意した(94年9月のASEAN経済閣僚会議)。さらにこの前に, タイ副首相は豪州, ニュージーランドを取り込み拡大AFTAを提唱した(94年4月)。これに対しシンガポールは支持を表明した。

AFTAの関税引下げの流れに対応して, ASEAN各国は独自にそれを実施している。タイは1995年1月1日より3908品目の関税を引き下げた。この措置以前にも, タイは数次にわたり輸入関税を引き下げている。94年3月に電気・精密機器を対象に, 417品目の関税引下げを行ったが, これは輸出産業のコスト削減と外資による投資促進, サポートインダストリーの育成を目指したものであ

る。タイはさらに輸出用投入財の関税還付システムの改善を目指している。これは輸出製品に用いられる原材料・部品の輸入関税は輸出確認後に還付されるため、輸出業者は一時的に輸入税相当分を税関に納付することのないようにする（『通商弘報』1995年2月6日号）。

- 53) Toh Mun Heng & Linda Low (ed.), *op. cit.*, p. 23 (Chapt. 2).
- 54) 『通商弘報』1993年9月17日, 10月6日, 94年4月14日, 5月25日, 12月16日, 95年1月25日各号。野沢勝美「東ASEAN成長三角地帯構想のねらい」（『アジアトレンド』1993—Ⅲ, No. 63, アジア経済研究所）など。
- 55) Department of Statistics Singapore, *Direct Investment Abroad of Local Companies 1991*, Dec. 1993; 岩崎育夫「シンガポール政府資本の海外投資」（『アジアトレンド』1994—Ⅳ, No. 68, アジア経済研究所）。
- 56) Bank Negara Malaysia, *Malaysian Investment Overseas*, Annual Report 1991, pp. 64—69; OECD, *Foreign Direct Investment Relations Between the OECD and the Dynamic Asian Economies*, 1993.
- 57) OECD, *ibid.*
- 58) 『日本経済新聞』1994年10月1日付朝刊; 日本機械輸出組合『わが国機械産業のアジアにおける生産・分業形態について』1994年8月; 『通商白書』1995年版など。
- 59) 『日本経済新聞』1995年5月25日付朝刊。
- 60) 青木健(1993年), 第7章。
- 61) 電機部品と同部品の対ASEAN貿易特化構造は, 対NIES取引でも同様にみられる。対NIES貿易特化度は, 1993年時点でも, 製品の中央処理装置を除き, すべて日本側が輸出特化の状況にある。ただし, 部品の輸出特化度は対ASEANに比べより低いものとなっている。これは工業化の歴史がASEANよりも長く, サポーティング・インダストリーがより整備されているためであろう(各国別財別特化構造に関するデータは, 日本貿易振興会国際経済課が作成)。
- 62) 『経済白書』1995年版, 308ページ(第3—1—15図。日本がアジアとの間で輸出入するカラーテレビの輸出単価)。労働集約財や低付加価値財の価格形成のイニシアチブは東アジアが握っており, 日本から離れているという(アジア経済研究所での本研究会での日本機械輸出組合山本氏の報告)。

日本貿易振興会のグレード別生産品を対象としたアンケート調査によると1993年9月30日現在において, ローエンド製品の割合はアジアが最も高く(66.7%), 欧州, 北米の順となっているが, 北米は他の2地域に比較してその割合は大幅に低い。主力量産品は各地域ともその割合が大きく, いずれも概ね7~8割である。高技術品の割合ではアジアが最も低い。また, ローエンド, 主力量産品の地域構成をみると, いずれもアジアが最大である(各々66.7%, 47%)。5年後(1998年)には, 海外生産でのローエンド製品の割合は, アジアと欧州で低下させるが, 北

米はほとんど変わらない。主力量産品ではアジアがほとんど変化しないが、欧米で低下する。高技術品は各地域ともかなり大幅に上昇するが、アジアは最も低い結果となっている。ローエンド製品と主力量産品の地域別構成では、5年後でも依然としてアジアが最大である（63.0%，51.9%）。高技術品に占めるアジアの割合は現在の28.1%から5年後に39.3%とほぼ北米と肩を並べる。（日本貿易振興会『日本企業の海外事業展開の実態調査』1993年12月）。

- ⑥3 日本輸出組合，前掲報告書（表7—2）。
- ⑥4 NIES 向け部品輸出比率は，56.1%から54%に低下したものの，1993年時点でも依然半分以上である。部品の機種別構成順位はASEAN 向けと同じであるが，69.2%を占める（青木健「強まる日本経済の輸出化」，『世界貿易の発展と日本の役割』，国際貿易投資研究所，1994年11月）。
- ⑥5 日本機械輸出組合，前掲報告書，18ページ，表7—4。
- ⑥6 安倍忠彦「生産活動の国際分業化を支援する技術開発の国際分業化」（『総研調査』No.31，1995年1月）。